

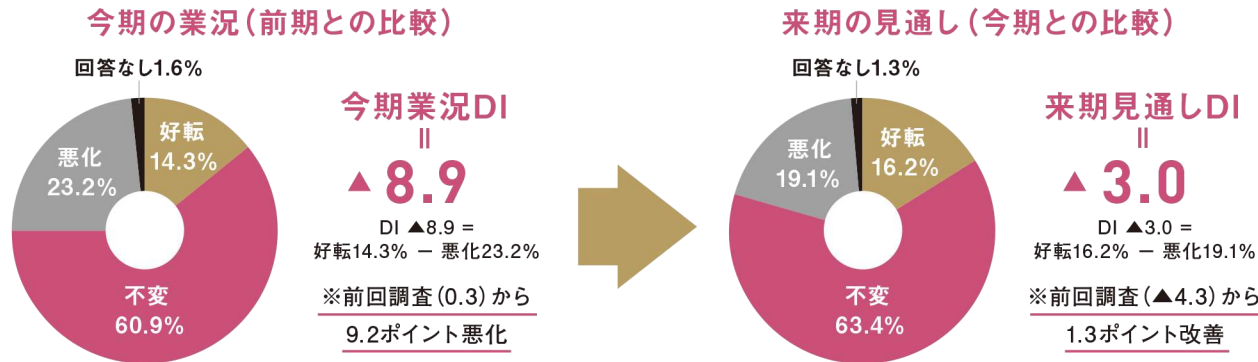
世田谷区における中小企業の景況

第68回調査実施概要

1.調査時期：2019年7月1日～7月11日 2.対象期間：2019年4月～2019年6月期、および2019年7月～2019年9月期見通し 3.調査対象：東京商工会議所世田谷支部会員(2,976社)①製造業・建設業・運輸業・その他の業種(②～④を除く)…資本金3億円以下、または従業員300人以下 ②卸売業…資本金1億円以下、また

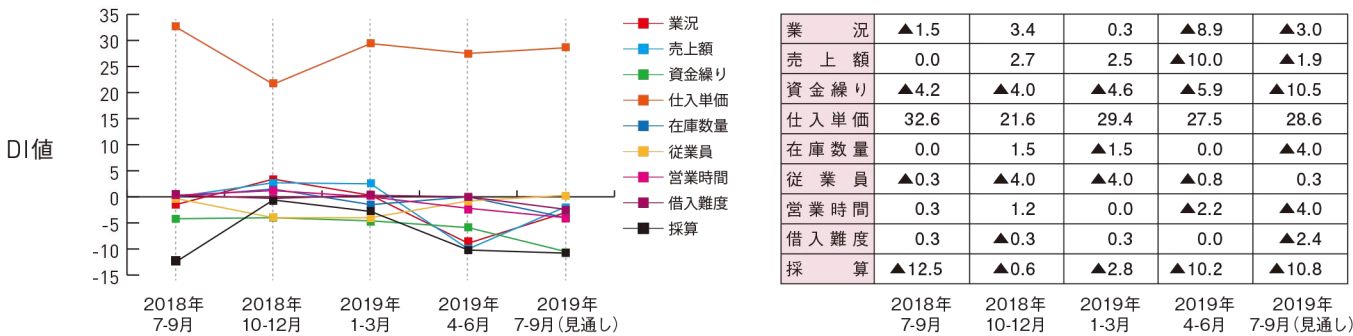
業況

今期(2019年4～6月期実績)の業況DIは、▲8.9ポイントで前期から9.2ポイント悪化となった。来期の業況見通しDIは▲3.0ポイントとなり、前回調査より1.3ポイント改善する見通し。



主な指標別の傾向

今期は、従業員▲0.8(前期比+3.2)、在庫数量0.0(同+1.5)の2指標のみがポイント増加となった。ポイント減少は売上額▲10.0(前期比▲12.4)、採算▲10.2(同▲7.5)など6指標となった。来期見通しは、売上額▲1.9(当期比+8.1)、仕入単価28.6(同+1.1)など3指標でポイントの増加が見込まれ、資金繰り▲10.5(当期比▲4.6)など5指標でポイント減少が見込まれる。



主要景況指数表[今期の状況(前期比)]

(注)調査項目：業況(好転⇨悪化)、売上額(増加⇨減少)、資金繰り(好転⇨悪化)、仕入単価(上昇⇨低下)、在庫数量(増加⇨減少)、従業員(増加⇨減少)、営業時間(延長⇨短縮)、借入難度(容易⇨困難)、採算(好転⇨悪化)

	業況	前年同期比	売上額	前年同期比	資金繰り	仕入単価	在庫数量	従業員	営業時間	借入難度	採算
全体	▲8.9	▲0.8	▲10.0	▲1.6	▲5.9	27.5	0.0	▲0.8	▲2.2	0.0	▲10.2
製造業	▲12.0	2.0	▲4.0	6.0	2.0	32.0	4.0	2.0	2.0	0.0	▲6.0
建設業	10.5	15.8	0.0	7.0	1.8	35.1	▲7.0	1.8	▲5.3	8.8	1.8
不動産業	▲6.4	▲8.5	▲2.1	▲8.5	▲8.5	25.5	▲4.3	2.1	0.0	2.1	▲6.4
卸売業	▲22.8	▲5.3	▲12.3	▲5.3	▲3.5	33.3	▲1.8	0.0	▲5.3	5.3	▲14.0
小売業	▲17.4	▲11.6	▲23.2	▲17.4	▲15.9	33.3	▲1.4	▲14.5	▲1.4	▲13.0	▲21.7
サービス業	▲5.5	2.2	▲12.1	6.6	▲7.7	13.2	6.6	4.4	▲2.2	0.0	▲11.0

主要景況指数表[来期の見通し(当期比)]

	業況	売上額	資金繰り	仕入単価	在庫数量	従業員	営業時間	借入難度	採算
全体	▲3.0	▲1.9	▲10.5	28.6	▲4.0	0.3	▲4.0	▲2.4	▲10.8
製造業	▲6.0	▲8.0	▲16.0	28.0	▲6.0	10.0	▲6.0	2.0	▲20.0
建設業	▲5.3	1.8	▲12.3	33.3	▲3.5	▲1.8	▲8.8	5.3	▲8.8
不動産業	▲12.8	▲14.9	▲8.5	19.1	▲4.3	6.4	4.3	▲2.1	▲14.9
卸売業	▲5.3	1.8	▲8.8	35.1	▲12.3	▲3.5	▲10.5	▲1.8	▲12.3
小売業	4.3	▲1.4	▲15.9	39.1	▲10.1	▲2.9	▲2.9	▲14.5	▲8.7
サービス業	1.1	3.3	▲4.4	18.7	6.6	▲2.2	▲1.1	▲1.1	▲5.5

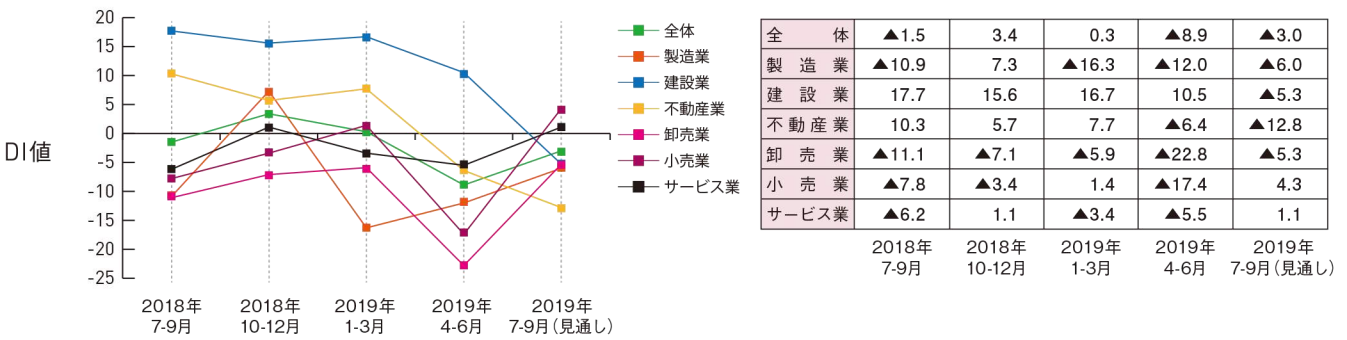
概況：<DI(Diffusion Index)とは…> DI(%)=「良い」「増加」等企業割合-「悪い」「減少」等企業割合

DIとは、各設問の項目について、「増加」「好転」したとする企業の割合から、「減少」「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値です。したがってDIがプラスを示している場合は、全体として「増加」「好転」したとする企業の割合が多く、景気(またはそれぞれの要素)が上向きの傾向にあることを示します。逆にマイナスを示している場合は、景気が低迷の傾向にあることを示します。

は従業員100人以下 ③小売業…資本金5千万円以下、または従業員50人以下 ④サービス業…資本金5千万円以下、または従業員100人以下 4.調査方法：調査票郵送～郵送・FAXにて回収。世田谷信用金庫・昭和信用金庫に協力依頼。5.回収状況：合計371社(回収率12.5%)製造業…50社・不動産業…47社・小売業(飲食業含む)…69社・建設業…57社・卸売業…57社・サービス業…91社 ※数値については小数点第2位を四捨五入しており、計算値が一致しない場合がある。

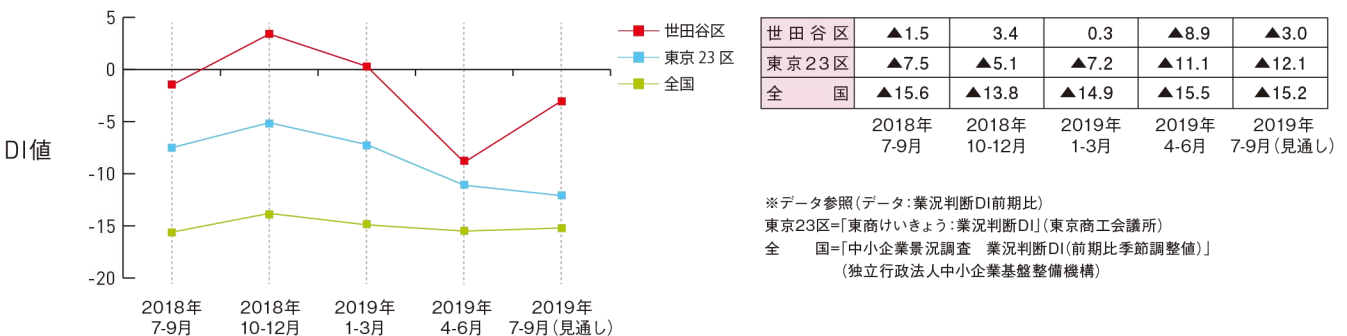
業種別の動向

今期の業種別DIは「製造業」▲12.0(前期比+4.3)のみでポイントが増加した。「小売業」▲17.4(前期比▲18.8)、「卸売業」▲22.8(同▲16.9)、「不動産業」▲6.4(同▲14.1)で悪化した。来期は「小売業」4.3(当期比+21.7)など4業種でポイントが増加し改善の見通しとなる一方、「建設業」▲5.3(同▲15.8)は大幅にポイント減少が見込まれる。



東京都・全国との比較

「世田谷区」(▲8.9ポイント、前期比▲9.2)、「東京23区」(▲11.1ポイント、前期比▲3.9)、「全国」(▲15.5ポイント、前期比▲0.6)ともにポイントが減少した。来期は「世田谷区」(▲3.0ポイント、当期比+5.9)、「全国」(▲15.2ポイント、当期比+0.3)は改善する見通しとなり、「東京23区」(▲12.1ポイント、当期比▲1.0)はポイント減少となる見込み。



経営上の問題点

1位「従業員の確保難」36.4%(前期比+1.7ポイント)と13期連続で1位となった。2位「人件費の増加」27.5%(同▲1.6ポイント)、3位「仕入単価、下請単価の上昇」23.2%(同▲5.3ポイント)が前期に引き続き同位となり、4位「人件費以外の経費の増加」22.6%(同+5.5ポイント)は前回順位の5位より上昇した。5位「購買ニーズの変化への対応」19.4%(同+3.1ポイント)は前回順位7位より上昇した。7位には「新規参入者の進出や同業者の増加」14.6%(同+0.1ポイント)が前回順位8位より上昇した。13位「取引条件の悪化」5.1%(同+0.5ポイント)、14位「在庫の過剰」3.8%(同+1.3ポイント)、16位「代金回収の悪化」3.0%(同+1.7ポイント)が前回順位より上昇した。

順位	項目	回答数	回答率	前回順位	順位	項目	回答数	回答率	前回順位
1	従業員の確保難	135	36.4%	— 1	11	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	31	8.4%	— 11
2	人件費の増加	102	27.5%	— 2	12	その他	23	6.2%	↑ 14
3	仕入単価、下請単価の上昇	86	23.2%	— 3	13	取引条件の悪化	19	5.1%	↑ 14
4	人件費以外の経費の増加	84	22.6%	↑ 5	14	在庫の過剰	14	3.8%	↑ 16
5	購買ニーズの変化への対応	72	19.4%	↑ 7	15	事業資金の借入難	12	3.2%	↓ 12
6	需要の停滞	60	16.2%	↓ 4	16	代金回収の悪化	11	3.0%	↑ 18
7	新規参入者の進出や同業者の増加	54	14.6%	↑ 8	17	購買力の他地域への流出	9	2.4%	↓ 13
8	販売単価、製品単価、請負単価の低下・上昇難	46	12.4%	↓ 6	17	在庫の不足	9	2.4%	— 17
9	大企業(大型店)進出による競争激化	34	9.2%	— 9	19	生産設備の過剰	2	0.5%	↑ 20
10	生産設備の不足・老朽化	33	8.9%	— 10	19	金利負担の増加	2	0.5%	— 19

※複数回答(3つまで選択)のため、回答率の合計は100%を超える。